

地域交通データ会議の 設置について

2024年11月6日

本会議の設置背景

- これまで、各自治体においては、職員をはじめとする関係者の不断の努力により、地域住民の移動手段を確保するために様々な地域交通政策が講じられてきており、一定の成果が上がっている地域も存在する。
- 他方で、政策形成に携わる職員の経験や直感に頼っている部分も多く、必ずしもその根拠や効果がデータとして可視化されていない状況。
- 地域交通の確保が喫緊の課題となっている中、職員の経験や直感のみならず、可視化されたデータ（エビデンス）に基づいて、柔軟に政策の形成・修正を行っていく体制を構築することが重要（EBPM）。
- そのような体制構築に向けた議論・検討を行うため、本会議を設置する。

検討の方向性

現状把握

- 自治体において、現在、どのような交通モードがあり、どのようなデータを有しており、どのように政策形成に活用しているのか（していないのか）を把握する。

▶ 第1回（本日）

論点整理

- 現状をベースとして、自治体におけるデータ収集・利活用の方向性について整理する。
- 具体的には、
 - ① どのようなデータを、誰から、いつ、どのように収集すべきか。 その際に、新しいデジタル技術をどう活用すべきか。
 - ② 収集したデータを、いつ、どのように利活用すべきか。といった論点を整理する。

▶ 第2回以降

今後のスケジュール（予定）

第1回 （本日）

- 本会議の設置目的等に係る事務局説明
- 国土交通省からのご発表
- 南砺市・小松市からのご発表
- 元山形県・酒井達朗臨時委員からのご発表

第2回 （2025年12月頃）

- 関係事業者からのご発表

第3回 （2025年1月頃）

- 論点整理

第4回 （2025年3月頃）

- とりまとめ